2024年5月6日（月）日本海新聞

日々往来

金融政策の枠組み変更について

岡本　敏男

日本銀行では3月の金融政策決定会合において、これまでの大規模な金融緩和から、金融政策の枠組みを変更しました。

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しています。また、春闘などの最近の動向では、賃金と物価の好循環の強まりが確認されてきており、先行きにかけて、2％の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断しました。

このため、これまでの「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みとマイナス金利政策は、その役割を果たしたと考えました。今後は2％の「物価安定の目標」の下で、短期金利の操作を主たる政策手段として、その時々の経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していくことを決定しました。

また、長期国債の買い入れについては、これまでとおおむね同程度の金額で継続し、長期金利が急激に上昇する場合には、買い入れ額の増額などで機動的に対応します。ETFとJ―REIT（株式と不動産の投資信託）は、新規の買い入れを終了しました。

なお、内外の経済・金融面の不確実性は引き続き高いものの、現時点での経済・物価見通しに沿って基調的な物価上昇率が2％に向けて上昇していけば、先行き、金融緩和度合いを調整していくこととなります。もっとも、当面は緩和的な金融環境が続くと考えており、こうした緩和的な金融環境は、経済・物価をしっかりと支える方向で作用するとみています。

（日本銀行鳥取事務所長）